



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小島廣光教授 主要研究業績
Citation	經濟學研究, 59(3), iii-v
Issue Date	2009-12-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/40113
Type	other
File Information	ES59-3_002.pdf



小島廣光教授 主要研究業績

著 書

1. 『企業環境と管理システム』 中央経済社 200 頁 1982 年 5 月。
2. 『交通と通信の組織—インフラストラクチャーの拠点—』(岡野行秀と共編著)(日本の組織 3) 第一法規 321 頁 1989 年 9 月。
3. 『非営利組織の経営—日本のボランティア—』 北海道大学図書刊行会 245 頁 1998 年 4 月。
4. 『政策形成と NPO 法—問題, 政策, そして政治—』 有斐閣 276 頁 2003 年 11 月。

論 文

5. 「予算管理における動機づけの実証研究」『経済科学』(名古屋大学) 24(1) 1975 年 2 月。
6. 「環境・予算管理意思決定構造および業績間の関係についての実証研究」『調査と資料』 60 名古屋大学経済学部附属経済構造分析資料センター 1976 年 3 月。
7. 「環境と予算管理意思決定構造」『企業会計』 24(4) 1976 年 4 月。
8. 「予算管理における動機づけの分析」日本経営学会編『経営学論集』 45 千倉書房 1976 年 9 月。
9. 「最適資本予算システム設計のための行動科学的接近」(分担執筆) 森 昭夫・ほか編『最適経営財務』有斐閣 1978 年 10 月。
10. 「長期経営計画の環境適応—実証研究—」『経済学研究』(北海道大学) 30(3) 1980 年 11 月。
11. 「経営管理システムの環境適応」『経済学研究』(北海道大学) 31(2) 1981 年 8 月。
12. 「長期経営計画の環境適応—わが国製造業における実証研究—」(分担執筆) 日本経営財務研究会編『低成長経済と経営財務』(経営財務研究双書 3) 中央経済社 1981 年 9 月。
13. 「情報処理モデル」『経済学研究』(北海道大学) 31(3) 1981 年 11 月。
14. 「企業環境と予算管理システム」『企業会計』 34(2) 1982 年 2 月。
15. 「組織構造と管理システム」『会計』 125(2) 1984 年 2 月。
16. 「青函トンネル建設の組織論的研究 [1]」『経済学研究』(北海道大学) 33(4) 1984 年 3 月。
17. 「企業組織の進化論からみた国鉄再生への課題」(野中郁次郎と共著)『運輸と経済』 44(9) 1984 年 9 月。
18. 「青函トンネル建設の組織論的研究 [2]」『経済学研究』(北海道大学) 34(3) 1984 年 12 月。
19. 「青函トンネル建設の組織論的研究 [3]」『経済学研究』(北海道大学) 35(3) 1986 年 1 月。
20. 「国鉄の環境適応」『運輸と経済』 44(3) 1986 年 3 月。
21. 「情報通信産業の世界—NTTの誕生—」(内田和男と共著)(分担執筆) 北海道大学放送教育委員会編『情報化社会に生きる—経済とくらし—』北海道大学図書刊行会 1986 年 8 月。
22. 「国鉄と電電公社の環境適応」『経済学研究』(北海道大学) 36(3) 1986 年 12 月。
23. "Adaptation to Environment by the Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation," *Hokudai Economic Papers*, 16, 1987 .9 .
24. 「専売公社の環境適応」『経済学研究』(北海道大学) 37(3) 1987 年 12 月(たばこ総合研究センター『季刊 TASC』 3 1988 年 3 月に転載)。
25. 「公企業と私企業の技術環境—組織特性関係の比較」『TASC MONTHLY』(たばこ総合研究センター) 154 1988 年 8 月。
26. "The Relationship between Environment and Budgeting Systems in Japanese Corporations," *Hokudai Economic Papers*, 17, 1988 .8 .

27. 「先端技術企業の環境適応—電電公社の事例分析—」(分担執筆)野口 祐編『先端技術とテクノポリス—地場産業はどうなっているか—』日本経済評論社 1988年8月。
28. 「青函トンネル建設の組織論的研究(4・完)」『経済学研究』(北海道大学) 38(2) 1988年9月。
29. “The Relationship between Environment and Budgeting Systems in Japanese Corporations,” in Y. Monden and M. Sakurai (eds.), *Japanese Management Accounting*, Productivity Press, Cambridge, 1989.
30. 「政治経済アプローチによる公組織の分析」『Economic Frontier』 28 1990年1月。
31. 「公組織と私組織の比較研究」『経済学研究』(北海道大学) 40(3) 1990年12月。
32. 「我が国ボランティア組織の戦略と組織特性に関する実証研究」『経済学研究』(北海道大学) 43(3) 1993年12月。
33. 「わが国ボランティア組織の統治構造」『同志社商学』 46(2) 1994年9月。
34. 「我が国ボランティア組織のマクロ分析」『経済学研究』(北海道大学) 44(3) 1994年12月。
35. “Management of Japanese Voluntary Organizations,” *The Journal of Japan Association for International Health*, 10, 1996.2.
36. 「非営利組織のマネジメント研究」『経済学研究』(北海道大学) 46(3) 1996年12月。
37. 「非営利組織の環境, 戦略, 統治および組織特性(上Ⅹ下)」全国公益法人協会編『月刊公益法人』 29(5), (6) 1998年5, 6月。
38. 「非営利組織のマネジメント」『組織科学』 32(1) 1998年9月。
39. 「非営利組織の経営」『公益法人研究学会誌』 創刊号 1999年9月。
40. 「NPOのマネジメントとボランティアズム」(分担執筆)立岡 浩・ほか編著『NPO・福祉マネジメントの理論と実践—福祉団体・病院・公益法人・市民事業体・自治体のために—』日総研出版 2000年4月。
41. 「台頭するNPOのマネジメント」後藤幸男・ほか編著『経営学』税務経理協会 2001年1月。
42. 「非営利組織の自己革新—我が国NPOの未来—」『経済学研究』(北海道大学) 51(2) 2001年9月。
43. 「問題・政策・政治の流れと政策の窓—NPO法の立法過程の分析に向けて—」『経済学研究』(北海道大学) 51(3) 2001年12月。
44. 「NPO法立法過程における参加者の行動」『経済学研究』(北海道大学) 51(4) 2002年3月。
45. 「NPOの環境, 戦略, 統治および組織特性」(分担執筆)谷本寛治・ほか編著『NPOと事業』ミネルヴァ書房 2002年6月。
46. 「改訂・政策の窓モデルによるNPO法立法過程の分析」『経済学研究』(北海道大学) 52(2) 2002年9月。
47. 「NPO法成立過程—改訂・政策の窓モデルによる分析—」(分担執筆)野中郁次郎・ほか編著『知識国家論序説』東洋経済新報社 2003年3月。
48. 「戦略, 統治および組織特性」(分担執筆)田尾雅夫・ほか編著『ボランティア・NPOの組織論—非営利の経営を考える—』学陽書房 2004年4月。
49. 「非営利組織とNPO法」『公益法人研究学会誌』 6 2004年7月。
50. 「NPO法人のガバナンス」『非営利法人研究学会誌』 7 2005年8月。
51. 「協働の窓モデル」『経済学研究』(北海道大学) 55(4) 2006年3月。
52. 「NPO, 政府, 企業間の戦略的協働—霧多布湿原トラストと北海道グリーンファンド—」(平本健太・ほかと共著)『経済学研究』(北海道大学) 57(4) 2008年3月。
53. 「NPO, 政府, 企業間の戦略的協働—北海道NPOバンク—」(畑山 紀・ほかと共著)『経済学研究』(北海道大学) 58(2) 2008年9月。

54. 「戦略的協働とは何か」(平本健太と共著)『経済学研究』(北海道大学) 58(4) 2009年3月。
55. 「NPO, 政府, 企業間の戦略的協働—黒松内ぶなの森自然学校—」(平本健太・ほかと共著)『経済学研究』(北海道大学) 59(1) 2009年6月。
56. 「NPO と勤労者OB」『経営論集』(札幌学院大学) 1 2009年8月。

書 評

57. 「近藤恭正著『予算管理論』中央経済社」「企業会計」 33(3) 1981年3月。
58. 「ロバート・D・ハーマン & リチャード・D・ヘイモービックス著(堀田和宏・ほか共訳)『非営利組織の経営者リーダーシップ』森山書店」「企業診断」 46(3) 1999年3月。
59. 「張 淑梅著『企業間パートナーシップ』中央経済社」「日本福祉大学経済論集」 29 2004年8月。
60. 「平本健太著『情報システムと競争優位』白桃書房」「生産管理」 15(2) 2009年3月。
61. 「平野 実著『国際合併企業と知識創造』晃洋書房」「生産管理」 15(2) 2009年3月。